



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015
 定時株主総会開催予定日 2018年6月20日 配当支払開始予定日 2018年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	646,218	11.1	60,033	9.7	59,862	11.5	50,754	40.2	48,919	40.8	43,596	4.3
2017年3月期	581,586	△2.2	54,736	15.3	53,664	9.7	36,212	18.7	34,740	19.7	41,807	587.2

（参考）税引前利益 2018年3月期 55,897百万円（11.4％） 2017年3月期 50,176百万円（7.7％）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	113.04	—	13.3	6.0	9.3
2017年3月期	80.28	—	10.3	5.9	9.4

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 2,836百万円 2017年3月期 2,397百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	931,047	412,072	386,457	41.5	893.01
2017年3月期	924,281	376,862	351,576	38.0	812.40

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	83,199	△52,088	△39,859	47,809
2017年3月期	74,596	△147,082	80,777	52,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	8,658	24.9	2.6
2018年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	9,957	20.3	2.7
2019年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		26.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	328,000	7.3	30,500	4.1	31,200	5.4	19,000	3.5	18,000	1.9	41.59
通期	670,000	3.7	64,000	6.6	64,500	7.7	42,000	△17.2	40,000	△18.2	92.43

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 29,000百万円（4.8％） 通期 60,000百万円（7.3％）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	433,092,837株	2017年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2018年3月期	332,501株	2017年3月期	328,237株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	432,762,626株	2017年3月期	432,766,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	213,909	3.8	17,700	2.4	24,788	3.4	21,571	14.0
2017年3月期	206,059	△2.0	17,285	19.9	23,978	9.8	18,930	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	49.83	—
2017年3月期	43.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	506,709	606.00	262,345	606.00	51.8	606.00	606.00	
2017年3月期	491,883	573.30	248,189	573.30	50.5	573.30	573.30	

(参考) 自己資本 2018年3月期 262,345百万円 2017年3月期 248,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2018年5月16日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の概況

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)における世界経済は、中国では不動産投機の抑制や環境規制の強化が懸念されるものの、政府主導のインフラ投資が景気を下支えしており、堅調に推移しております。米国では、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気拡大を続けており、2017年12月に成立した大型減税による企業業績の押し上げ効果も期待されております。一方、米国が打ち出す通商政策の影響で、世界経済に不透明感が始まっています。わが国経済は、電子・半導体関連を中心に輸出が増加する中で、生産活動は増加傾向にあり、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益6,462億18百万円(前連結会計年度比11.1%増加)、コア営業利益600億33百万円(同9.7%増加)、営業利益598億62百万円(同11.5%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益489億19百万円(同40.8%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

② 事業別の概況

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(国内ガス事業)

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けを中心に堅調に推移しました。また、2017年10月に新たなオンサイト工場を開設したことにより、オンサイトの売上収益は増加しました。一方、機器・プラントの売上収益は、前期に空気分離装置の大型案件を計上した反動により減少しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益は、液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加し、好調に推移しました。

エネルギー関連では、LPガスは、輸入価格上昇の影響で販売価格も上がり、売上収益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、3,424億49百万円(前連結会計年度比6.5%増加)、セグメント利益は、307億60百万円(同4.4%増加)となりました。

(米国ガス事業)

産業ガス関連では、2016年9月から連結しているエア・リキード社からの買収事業による大幅な収益貢献がありました。既存事業においては、バルクガスの売上収益は、炭酸ガスの出荷増もあり増加しました。パッケージガス・ハードグッズは経済回復に連動し出荷が堅調です。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,726億46百万円(前連結会計年度比17.2%増加)、セグメント利益は、135億59百万円(同12.3%増加)となりました。

(アジア・オセアニアガス事業)

産業ガス関連では、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスバガス社による業績への寄与に加え、中国とタイでの売上収益が増加しました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは、中国・韓国・台湾での需要増により、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、1,031億66百万円(前連結会計年度比20.1%増加)、セグメント利益は、92億36百万円(同78.8%増加)となりました。

(サーモス他事業)

サーモス事業は、国内でケータイマグの販売が堅調に推移し、売上収益は順調に増加しました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、279億56百万円(前連結会計年度比3.5%増加)、セグメント利益は、83億66百万円(同16.5%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は9,310億47百万円で、前連結会計年度末比で67億65百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ5円95銭の円高となるなど、約214億円少なく表示されております。前連結会計年度末と比較した主な変動要因は以下のとおりです。

〔資産〕

流動資産は、営業債権の増加等により、前連結会計年度末比で101億70百万円増加し、2,783億2百万円となっております。

非流動資産は、のれんや無形資産の減少等により、前連結会計年度末比で34億4百万円減少し、6,527億44百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、営業債務や未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末比で74億85百万円増加し、2,210億87百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で359億29百万円減少し、2,978億87百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で352億9百万円増加し、4,120億72百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は41.5%で前連結会計年度末に比べ3.5ポイント高くなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益、減価償却費及び償却費、営業債権の増減額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは831億99百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、投資の売却及び償還による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは520億88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入、社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは398億59百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、478億9百万円となりました。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.7	38.0	41.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.7	61.0	74.9
債務償還年数 (年)	3.6	4.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	16.6	16.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- IFRSへの移行日を2015年4月1日とし、2017年3月期よりIFRSを適用しているため、2015年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営計画「Ortus Stage 2」の達成に向け、グループの総力を挙げて、更なる成長促進に取り組んでまいります。国内ガス事業では、ガス需要の大きな伸びが期待出来ない中、ガス及びガス周辺事業の拡大とグループシナジーの最大化を図ってまいります。米国ガス事業では、堅調な経済環境の中、オンサイトなどの積極的な設備投資とM&Aを推進し、事業エリアの拡大を図ってまいります。アジア・オセアニアガス事業では、オーストラリアの事業会社を統合し、より効率的な運営を進めてまいります。アジアでは好調なエレクトロニクス関連の需要をグループ一丸となって取り込んでまいります。サーモス他事業では、フィリピン工場の本格稼働により、安定した供給体制の下、新製品の投入などによる収益の確保に努めます。

次期の業績予想は、下記のとおりです。次期業績予想において、主要通貨である米ドルの為替レートは、105円/USドルとしています。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2019年3月期 (億円)	6,700	640	645	420	400
2018年3月期 (億円)	6,462	600	598	507	489
増減 (%)	3.7	6.6	7.7	△17.2	△18.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実、強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当は、前期に比べ1円増配の1株当たり12円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり11円と合わせ、1株当たり23円となる予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間24円（うち中間配当12円）を予定しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境としましては、国内産業ガス市場は、鉄鋼・化学・輸送機器向けのセパレートガスの需要は堅調に推移しており、緩やかな成長になると想定しております。また、世界的なIT需要の好調や生産工程での自動化が進む中、電子・半導体関連や機械産業の伸張が期待されております。海外産業ガス市場は、米国では、製造業回帰の動きの中、雇用・所得環境の改善も重なり景気拡大が期待され、安定的な需要増大を見込んでおります。中国では、エレクトロニクス産業の拡大が進み、半導体向けの電子材料ガス需要は漸増すると予想しております。加えて、アジア地域については世界の経済成長の中心的エリアであり、持続的な成長を期待しております。

一方で、世界の産業ガス業界では産業ガスメジャーによる統合・再編が進行しており、寡占化が急速に進んでおります。その中で、当社は産業ガスメジャーと競合できる確固たる地位を確立するために、スピード感を持った戦略実行が不可欠であり、グローバル競争力を高めつつ事業規模を拡大していくことが重要であると認識しております。

そのような環境認識の下、当社は2014年5月に定めた長期経営ビジョンの中で売上収益1兆円を目指しております。この長期ビジョンのもと、2015年3月期から3ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」では目標を達成し、2018年3月期からは4ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 2」に取り組んでおります。前回の中期経営計画の重点戦略である「構造改革」「イノベーション」「グローバルイゼーション」「M&A」を継承しながら、「Ortus Stage 2」では国内事業の拡大にも重点を置き、最終年度となる2021年3月期には下記の数値目標達成を目指しております。

	2018年3月期実績 (Ortus Stage 2 初年度)	2021年3月期計画 (Ortus Stage 2 最終年度)
売上収益	6,462億円	8,000億円
コア営業利益(注)	600億円	760億円
コア営業利益率	9.3%	9.5%
海外売上収益比率	43.3%	45.0%
ROCE(注)	8.4%	9.0%

また、「Ortus Stage 2」の基本方針に掲げております「保安・品質(技術リスクマネジメントの確実な推進)とコンプライアンスに関する取り組み強化」を継続して推進しております。

保安・品質への取り組みでは、国内においてはさらなる技術力、活力維持向上を目指し、海外においては技術力向上、保安体制強化を目指し、各職場における事故・労災、品質トラブル“ゼロ”を目指しております。コンプライアンスへの取り組みについては、各事業リスクに応じたコンプライアンスへの対応を図るとともに、内部統制システムの実効性ある運用を推進してまいります。グループ全体のガバナンスを強化することで、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値向上を実現してまいります。

(注) 当社では重要な経営指標としてコア営業利益とROCEを採用しております。

当社は2017年3月期からIFRSを導入しており、IFRSの営業利益には事業撤退や縮小から生じる損失等が含まれております。コア営業利益は、営業利益からこれらの非経常的な要因から発生した損益を除いたもので、本業及び経常的な損益を表わす指標として開示しております。ROCEは、コア営業利益を投下資本(有利子負債残高+親会社の所有者に帰属する持分)で除して算出しております。当社ではコア営業利益と資本、有利子負債のバランスを重視し、従来から継続してROCEを経営指標として使用しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,857	47,809
営業債権	149,979	164,247
棚卸資産	51,935	51,481
その他の金融資産	5,533	6,412
その他の流動資産	7,826	8,351
流動資産合計	268,132	278,302
非流動資産		
有形固定資産	379,553	391,930
のれん	123,602	119,221
無形資産	51,305	44,932
持分法で会計処理されている投資	22,958	28,148
その他の金融資産	65,178	60,836
退職給付に係る資産	8,443	2,338
その他の非流動資産	709	704
繰延税金資産	4,399	4,632
非流動資産合計	656,149	652,744
資産合計	924,281	931,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	73,046	79,483
社債及び借入金	88,720	87,372
未払法人所得税	6,289	9,342
その他の金融負債	30,152	31,693
引当金	534	754
その他の流動負債	14,858	12,441
流動負債合計	213,602	221,087
非流動負債		
社債及び借入金	263,833	233,694
その他の金融負債	5,622	4,923
退職給付に係る負債	4,216	4,511
引当金	5,859	5,742
その他の非流動負債	13,783	14,937
繰延税金負債	40,501	34,077
非流動負債合計	333,816	297,887
負債合計	547,419	518,975
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	52,988	53,072
自己株式	△250	△256
利益剰余金	261,717	305,400
その他の資本の構成要素	△224	△9,105
親会社の所有者に帰属する持分合計	351,576	386,457
非支配持分	25,286	25,614
資本合計	376,862	412,072
負債及び資本合計	924,281	931,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	581,586	646,218
売上原価	△365,578	△411,447
売上総利益	216,007	234,770
販売費及び一般管理費	△165,071	△178,690
その他の営業収益	2,571	4,069
その他の営業費用	△2,241	△3,123
持分法による投資利益	2,397	2,836
営業利益	53,664	59,862
金融収益	1,429	1,299
金融費用	△4,918	△5,264
税引前利益	50,176	55,897
法人所得税	△13,963	△5,143
当期利益	36,212	50,754
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,740	48,919
非支配持分	1,472	1,834
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	80.28	113.04

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	36,212	50,754
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	5,534	1,644
確定給付制度の再測定	1,563	819
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	12	21
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,109	2,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△787	△10,099
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	268	26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△995	429
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,514	△9,643
税引後その他の包括利益合計	5,594	△7,157
当期包括利益	41,807	43,596
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,733	41,871
非支配持分	1,074	1,725

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高	37,344	55,545	△244	232,877
当期利益	—	—	—	34,740
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	34,740
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	△0	0	—
配当	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,557	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,150
連結範囲の変動	—	—	—	741
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,557	△5	△5,900
2017年3月31日残高	37,344	52,988	△250	261,717

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ユー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
当期利益	—	—	—	—	—	34,740	1,472	36,212
その他の包括利益	△1,294	268	5,479	1,539	5,992	5,992	△397	5,594
当期包括利益	△1,294	268	5,479	1,539	5,992	40,733	1,074	41,807
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△2,557	262	△2,294
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	389	△1,539	△1,150	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	741	606	1,347
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△102	△102
所有者との取引額等合計	—	—	389	△1,539	△1,150	△9,614	△197	△9,811
2017年3月31日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2017年4月1日残高	37,344	52,988	△250	261,717
当期利益	—	—	—	48,919
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	48,919
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△9,524
支配継続子会社に対する 持分変動	—	84	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,832
連結範囲の変動	—	—	—	2,455
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	84	△6	△5,236
2018年3月31日残高	37,344	53,072	△256	305,400

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862
当期利益	—	—	—	—	—	48,919	1,834	50,754
その他の包括利益	△9,563	26	1,675	814	△7,048	△7,048	△108	△7,157
当期包括利益	△9,563	26	1,675	814	△7,048	41,871	1,725	43,596
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△9,524	△814	△10,338
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	84	△1,161	△1,077
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,018	△814	△1,832	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	2,455	552	3,008
その他の増減	—	—	—	—	—	—	26	26
所有者との取引額等合計	—	—	△1,018	△814	△1,832	△6,990	△1,396	△8,387
2018年3月31日残高	△25,699	△38	16,632	—	△9,105	386,457	25,614	412,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	50,176	55,897
減価償却費及び償却費	40,048	43,266
減損損失	231	163
受取利息及び受取配当金	△1,271	△1,299
支払利息	4,484	5,005
持分法による投資損益(△は益)	△2,397	△2,836
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△727	△949
営業債権の増減額(△は増加)	△2,818	△13,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	232	1,061
営業債務の増減額(△は減少)	△770	5,871
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	112	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,855	144
その他	2,335	△722
小計	91,490	91,535
利息の受取額	273	226
配当金の受取額	2,650	2,687
利息の支払額	△4,493	△4,994
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△15,325	△6,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,596	83,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,442	△58,266
有形固定資産の売却による収入	2,459	2,387
投資の取得による支出	△2,944	△787
投資の売却及び償還による収入	4,630	7,543
子会社の取得による支出	△20,020	—
事業譲受による支出	△77,775	△343
その他	△11,989	△2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,082	△52,088

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	434	1,619
長期借入れによる収入	122,212	29,780
長期借入金の返済による支出	△48,839	△45,275
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,279	△3,044
配当金の支払額	△7,792	△9,524
非支配持分への配当金の支払額	△963	△814
その他	△2,994	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,777	△39,859
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△5,404	1,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,886	△6,907
現金及び現金同等物の期首残高	49,216	52,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727	1,640
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	218
現金及び現金同等物の期末残高	52,857	47,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	321,416	147,274	85,875	27,018	581,586	—	581,586
セグメント間の内部売上収益又は振替高	8,160	8,473	1,081	1,349	19,065	△19,065	—
計	329,576	155,748	86,957	28,368	600,651	△19,065	581,586
セグメント利益(注2)	29,450	12,074	5,165	10,017	56,707	△1,970	54,736
その他の項目							
減価償却費及び償却費	15,627	17,557	5,964	942	40,091	△43	40,048
減損損失	4	—	85	—	89	—	89
持分法による投資損益	104	△178	4	4,412	4,341	△0	4,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,970百万円には、セグメント間取引消去△357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	342,449	172,646	103,166	27,956	646,218	—	646,218
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,788	11,430	2,132	1,424	25,775	△25,775	—
計	353,237	184,076	105,299	29,380	671,993	△25,775	646,218
セグメント利益(注2)	30,760	13,559	9,236	8,366	61,922	△1,888	60,033
その他の項目							
減価償却費及び償却費	16,118	19,319	6,603	1,219	43,261	5	43,266
減損損失	0	—	—	—	0	—	0
持分法による投資損益	279	△121	△28	3,357	3,487	0	3,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,888百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント利益	54,736	60,033
固定資産売却益	1,012	1,209
持分法による投資損益	△1,943	△651
減損損失	△141	△162
その他	—	△565
営業利益	53,664	59,862
金融収益	1,429	1,299
金融費用	△4,918	△5,264
税引前利益	50,176	55,897

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	338,239	360,108
米国	141,009	165,739
アジア・オセアニア他	102,336	120,370
合計	581,586	646,218

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	146,740	155,759
米国	304,824	292,821
アジア・オセアニア他	103,604	108,207
合計	555,169	556,788

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	34,740	48,919
期中平均株式数(千株)	432,766	432,762
基本的1株当たり当期利益(円)	80.28	113.04

(注) なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当連結会計年度における法人所得税が12,193百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。